

第七章 「(仮称)2040 なりたい未来」を実現するための横断的なテーマ

従前からの課題である人口減少に伴う少子化に加え、近年では台風や地震などの大規模自然災害にどのように備えていくのか、更には新型コロナウイルス感染症に代表される感染症の拡大をどのように防いでいくのかといった課題が浮き彫りになっています。

「(仮称)まちだ未来づくりビジョン 2040」は町田市に関わるすべての方々の「なりたい未来」を実現するための計画であり、「(仮称)まちづくり基本目標」や「(仮称)経営基本方針」はこれらの課題克服も内包しています。

一方、少子化対策や減災・防災、さらに、それらを進めていく上で欠かせない視点である市民の利便性向上などは、様々な分野に関わるテーマです。社会経済上の変化に合わせ、継続して複合的に解決策を講じていく必要があります。

そこで、以下のテーマについて、関連する政策分野にスポットを当て、横断的に取り組んでいきます。

テーマ 1 人口減少・少子化対策

テーマ 2 減災・防災

テーマ 3 デジタル化による行政サービス改革

ここに掲げるテーマに対応していくことは、各テーマに焦点を当てた国が主動する個別計画等の推進にもつながっていくことから、「(仮称)まちだ未来づくりビジョン 2040」は、「町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「町田市国土強靱化地域計画」、「町田市デジタル化推進計画」を兼ねるものとします。

数値目標については、本ビジョンと政策を同じくしていることから同一の指標で測っていきます。なお、重要業績評価指標は、実行計画に設定し年度ごとに目標達成状況を検証することとします。

(仮称)まちだ未来づくりビジョン2040

目的

2040なりたい未来
「(キャッチコピー)」
の実現

基本計画

■人口減少・少子化対策

町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

■減災・防災

町田市国土強靱化地域計画

■デジタル化による行政サービス改革

町田市デジタル化推進計画

横断的テーマ

(仮称)まちだ未来づくりビジョン2040		横断的テーマ		
		人口減少	減災・防災	行政サービス改革
(仮称)まちづくり基本目標	政策1 赤ちゃんに選ばれるまち	◎		—
	政策2 未来を生きる力を育み合うまち	○		
	政策3 自分らしい場所・時間をもてるまち	◎		
	政策4 いくつになっても自分の楽しみが見つかるまち	○		
	政策5 人生の豊かさを実感できるまち	◎		
	政策6 つながりが力になるまち	◎	○	
	政策7 ありのままの自分を表現できるまち	○		
	政策8 思わず出歩きたくなるまち	◎	○	
	政策9 みんなが安心できる強いまち	◎	◎	
基本方針 (仮称)経営	方針1 共創で、新たな価値を創造する	○	○	◎
	方針2 対話を通して、市役所能力を高める	○	○	◎
	方針3 次世代につなぐ財政基盤を確立する	○	○	○

人口減少・少子化対策に向けて

～ 町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～

人口減少が見込まれる中、現在の転入超過数の維持が難しくなる可能性があることに加え、今後出生数が減少し、少子化と高齢化の進行によって人口構成に偏りが生じることが懸念されます。今後もできる限り人口を維持していき、市民にとって安心して暮らすことができる活力あるまちであり続けることが重要です。人口減少対策にあたり、経済の活性化、交流の場の創出も同様に取り組むことで、魅力あるまちづくりを目指します。

「(仮称)まちだ未来づくりビジョン 2040」は、町田市の特性や、人口減少と人口構造の変化等の社会経済上の変化を踏まえ、町田市に関わる多くの方々と検討を重ねて作られています。こうした策定経緯から人口減少対策の計画としての側面を持ち合わせています。

すなわち、町田市の「なりたいまちの姿」は人口減少・少子化に向けた基本方針でもあります。同様に、「(仮称)まちづくり基本目標」に掲げる9つの政策を進めていくことが、課題を克服することにつながります。

具体的な方策としては、数値目標を設定するとともに、実行計画において、人口減少・少子化対策に資する特に重要な事業を重点事業に位置づけ、横断的に取り組んでいきます。

指標	現状値	目標値	資料
人口総数（全体的な視点）			
15～64歳人口（全体的な視点）			
合計特殊出生率（政策1）			
0歳から14歳の転入超過数（施策1-1）			
待機児童数（施策1-2）			
付加価値額（施策3-1）			
観光入込客数（施策3-2）			
健康寿命（政策5）			
地域活動・団体活動に参加したことがある市民の割合（政策6）			
市外の人に薦めたい場所が思い浮かぶ市民の割合（政策8）			
日常生活に対して安心感をもつ市民の割合（政策9）			

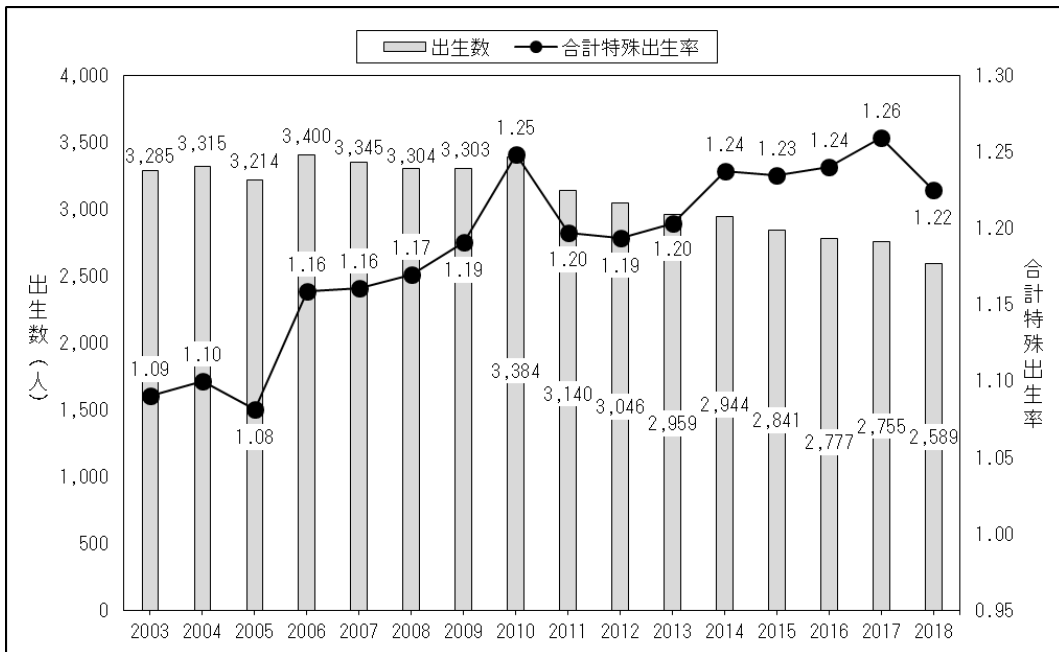
参考

＜出生数＞

○町田市における出生数を見ると、2010年までは3,200～3,400人前後を維持してきたものの、2011年以降は年々減少しています。

町田市における出生数と合計特殊出生率の推移

出典：東京都福祉保健局「人口動態統計」

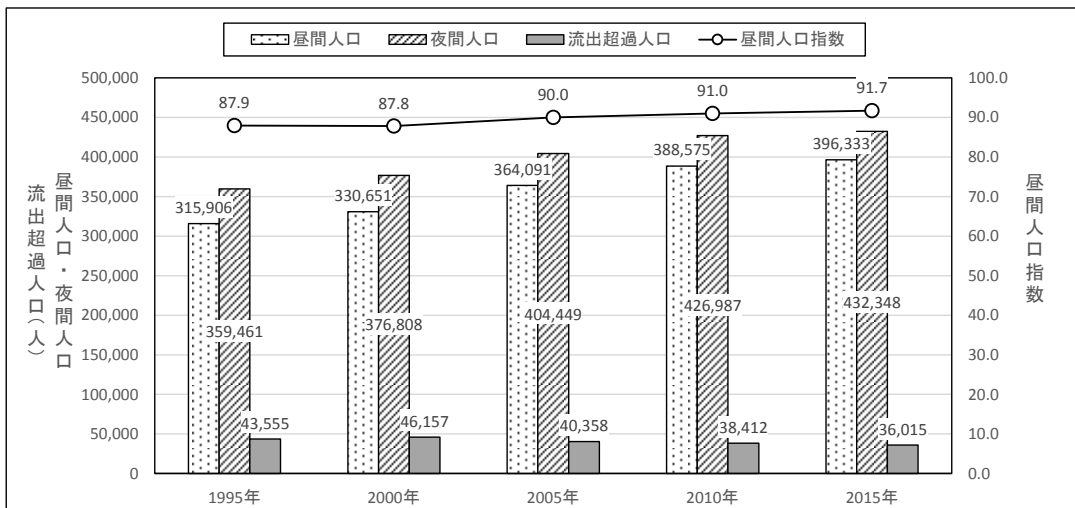


＜昼夜間人口＞

○1995～2015年まで一貫して昼間人口は夜間人口を下回っており、流出超過の傾向にあります。流出超過人口は1995年の43,555人から2015年の36,015人へ7,540人（17.3%）減少しており、昼間人口指数は2015年には91.7と1995年の87.9と比較すると3.8増加しています。

町田市における昼間人口・夜間人口等の推移

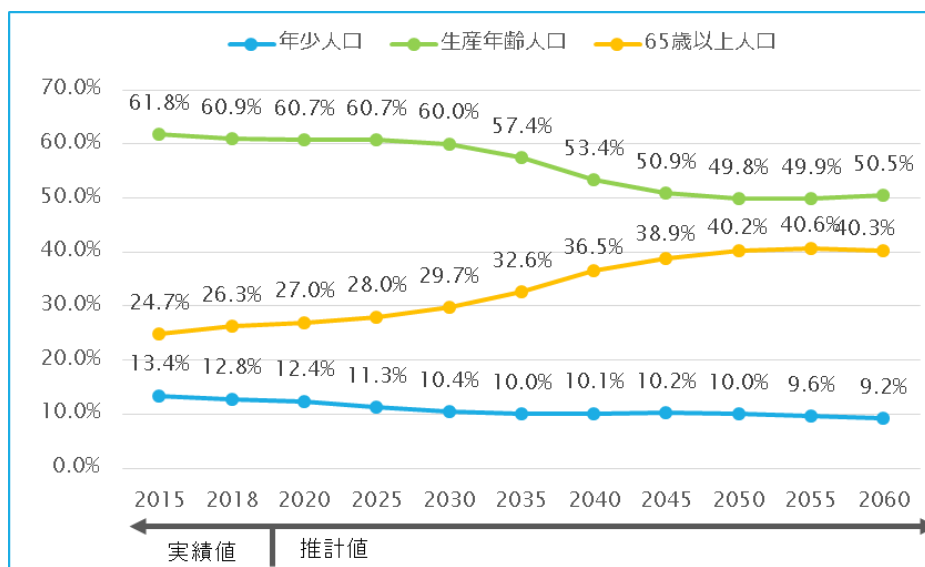
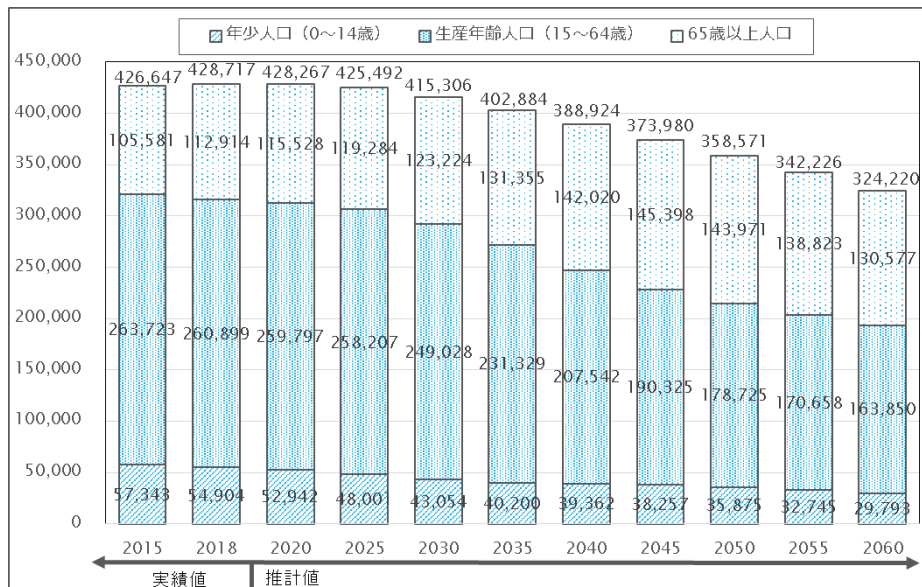
出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」



<人口推移>

- 町田市が行った将来人口推計の結果に基づき、2020年以降の推移をみると、近い将来、総人口は長期にわたる減少局面に移行します。その減少幅は年を経るごとに拡大し、2040年には40万人台を割り込むおそれがあります。
- 年齢階層別にみると、0～14歳の年少人口は2025年に5万人台を割り込んだ後、2040年には4万人を切るまで減少します。同様に、15～64歳の生産年齢人口は2030年頃から減少傾向がより一層進行すると予測されています。一方、65歳以上の老年人口は、一貫して増え続け、2040～2050年には14万人を超える水準に達すると予測されており、特に75歳以上人口は2055年まで増加し続けることが見込まれています。

町田市における将来人口の推計結果



様々な自然災害が発生しようとも、市民が安心して暮らすことができる活力あるまちであり続けることが重要です。すなわち、誰もがホッとできるまちに向けた政策を進めていくことが必要不可欠です。

町田市における国土強靱化とは、自然災害が発生するたびに、長時間をかけて復旧復興を図るといった事後対策の繰り返しを避け、最悪な事態に陥ることが避けられるよう「強さ」と「しなやかさ」を持った、安全・安心な社会を平時から作り上げていこうというものです。そのため、これまで「町田市防災計画」で取り組んでいた災害時の対処策に加え、災害が起きる前の平時から、事前減災・防災と迅速な復旧復興に資する施策をあらかじめ総合的かつ計画的に実施します。

具体的には、町田市における「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を想定します。その上で、それらを回避するための取り組みの方向性として、4つの「基本目標」及び9つの「事前に備えるべき目標」と、それらに紐づく37の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定し、実行計画において、減災・防災に資する特に重要な事業を重点事業に位置づけ、部門横断的に取り組んでいきます。

町田市強靱化地域計画の特徴

- ①「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を回避するために、本市の現在の取り組みの脆弱性を分析し、課題等を明らかにした上で、今後に必要な取り組みの方向性を示す
- ②公共施設の保全・更新や、地域における見守り活動の支援など、強靱化につながる平時からのハードとソフトの取り組みを幅広く位置づける

基本目標

- 1 人命の保護が最大限図られる
- 2 市域の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- 3 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 4 迅速な復旧復興

指標	現状値	目標値	資料
自主防災組織比率（施策9-1）			
旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化率（施策9-1）			
災害時の医療体制について知っている人の割合（施策9-3）			

デジタル化による行政サービス改革に向けて ～ 町田市デジタル化推進計画 ～

近年の急速なデジタル技術の進展により、市民のライフスタイルや企業のビジネスモデルは大きく変化しています。こうした変化に対応するためにはデジタル技術を十分に活用し社会構造の変化に伴う社会課題の解決を図っていく必要があります。

国においては第5期科学技術基本計画の中で、我が国が目指すべき未来社会の姿として「Society5.0」を打ち出し、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会の実現を目指しています。また、東京都では「未来の東京戦略ビジョン」の中で「スマート東京・TOKYO Data Highway 戦略」を掲げ、東京都のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進を目指しています。

新型コロナウイルスの流行に伴い、これまで以上に自治体のデジタル化の推進が求められる中、町田市においては、「町田市デジタル化推進計画」を他自治体に先駆けて策定し、これまで取り組んできた「e-まち実現プロジェクト」のさらなる推進を図ります。

本計画を実行することにより、社会全体のデジタル化の中で、市民、民間事業者、その他の者があらゆる活動においてデジタル技術の便益を享受し、一人ひとりのニーズに合った形で社会課題を解決しつつ、安全で安心な暮らしや豊かさを実感できるような社会の実現を目指すとともに、市民の利便性向上と市役所業務の生産性向上を実現していきます。

1 あらゆる市役所業務を対象としたデジタル技術の活用

利用者中心の行政サービス改革を図るとともに、行政の生産性向上を図るため、全ての市役所業務を対象にデジタル技術の活用を推進します。

デジタル化により行政の提供するサービスが市民にとって「すぐ使えて」「簡単」で「便利」となることを目指します。また、行政の生産性の向上を図ることで、限られた人的資源を対人サービスや企画立案など職員の力が真に必要な業務へと割り振り、市民サービスの向上を目指します。

2 事業者等多様な主体との積極的な連携の推進

複雑化、多様化する地域課題に対応するためには行政だけでなく事業者など多様な主体と連携していくことが必要です。デジタル技術を介してこうした主体と協働し、あらゆるデータやサービスを有機的に連携することで新たなイノベーションを創発し、課題解決を図ることを目指します。

3 デジタル化による行政経営改革の推進

町田市のもつ魅力や強みをいかしたサービスを持続的かつ安定的に提供していくため、あらゆる事態においても迅速かつ柔軟に立ち向う行政経営を進める必要があります。

市民の利便性向上と業務の効率化という目的を達成する手段として、これまで行ってきた事務事業のやり方をゼロベースに見直し、デジタル化による業務改革とデジタル化を進めるうえで必要な人材育成を推進します。

指標	現状値	目標値	資料
行政手続きの利便性が向上したと感じる市民の割合（基本方針1）			
自分の仕事を見直し、改善していると思う職員の割合（基本方針2）			